

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	①豊かな心を育む教育の充実
			施策の小項目名	○人権・道徳教育の充実及び豊かな感性に満ちあふれる児童生徒の育成
主な取組	教職員の資質向上 (校内研修等)		対応する成果指標	人が困っているときは、進んで助けていると考えている児童生徒の割合
施策の方向	・人権教育に関する講話、体験活動への支援、道徳教育研究推進校の設定等により人権・道徳教育を充実させるとともに、教職員自らが高い人権意識を持ち教育活動に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
教職員の資質向上を目的として、県立学校及び市町村立学校において、教職員に対する児童生徒の人権に関する校内研修を実施する。	県,市町村	教職員に対する服務に関する研修等		
		児童生徒の人権に関する校内研修の実施率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	教育庁学校人事課	【 098-866-2730 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
—	—			—	—	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>サービス規律の確保等に関する通知の発出時等に、各学校において、教職員に対する児童生徒の人権に関する校内研修を実施した。</p>				<p>サービス規律の確保等に関する通知の発出時等に、各学校において、教職員に対する児童生徒の人権に関する校内研修を実施する。</p>		

活動指標名	児童生徒の人権に関する校内研修の実施率		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	97.8%	100%	97.8%	順調	<p>教職員の資質向上を目的として、県立学校及び市町村立学校において、教職員に対する児童生徒の人権に関する校内研修の実施を図り、97.8%の学校において当該研修を実施した。</p>

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値100%に対し、97.8%の学校で児童生徒の人権に関する校内研修を実施し、教職員の資質向上を図ることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>研修資料として人権ガイドブックを配布し、その活用を図る。</p>	<p>配布した人権ガイドブックを活用した研修を実施し、各市町村教育委員会並びに各学校において教職員の資質向上に取り組んだ。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	児童生徒の人権に関する校内研修を実施している学校については研修内容の充実を図り、実施していない学校については校内研修が実施されるよう促す。	⑧ その他	文部科学省から随時提供される資料、人権ガイドブックその他の資料を活用した研修を実施し、教職員の資質向上に取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	①豊かな心を育む教育の充実
			施策の小項目名	○人権・道徳教育の充実及び豊かな感性に満ちあふれる児童生徒の育成
主な取組	児童生徒に対する人権教育		対応する成果指標	人が困っているときは、進んで助けたいと考えている児童生徒の割合
施策の方向	・人権教育に関する講話、体験活動への支援、道徳教育研究推進校の設定等により人権・道徳教育を充実させるとともに、教職員自らが高い人権意識を持ち教育活動に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
学校の教育活動全体を通じて人権教育の充実を図るため、指導内容や方法についての情報提供を行うとともに、組織的・計画的な全職員による指導体制づくりの支援を行う。	県,市町村,各学校	人権に関する特設授業実施 (ボランティア活動等を含む)		
		授業実施率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課	【 098-866-2741 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
—	—	—	—	—	—	—
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
○学校における人権教育の推進に関する情報提供や教職員対象の研修機会の確保、人権教育の取組状況調査の実施と結果の公表をした。				○学校の教育活動全体を通じて人権教育の充実を図るため、様々な情報の提供や研修機会の確保、人権教育の取組状況調査の継続をする。		

活動指標名	授業実施率		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	100%	100%	100.0%	順調	各教科等の目標や内容との関連を明確にしながら人権教育との関わりを位置づけ、授業の充実が図られた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

各学校における人権教育の全体計画・各教科等の年間指導計画への位置付けを基に着実に実施されている。「人権を考える日の設定」は92%である。外部講師を活用してのも63%に上り増加傾向にある。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	・「人権を考える日の設定」「外部講師の活用」において、数値が上昇していることから、積極的な取組が見られる。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	人権教育のテーマ(指導内容)ごとの人材リスト、発達段階に対応した外部講師活用のための情報提供。	⑧ その他	「小中学校における人権教育に関する調査」から情報のとりまとめ・分析を行い、学校の人権教育の点検・評価に活用する参考資料として提供することで更なる改善・充実を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	①豊かな心を育む教育の充実
			施策の小項目名	○平和教育の推進
主な取組	児童生徒に対する地域の歴史を踏まえた平和教育		対応する成果指標	人が困っているときは、進んで助けたいと考えている児童生徒の割合
施策の方向	・ ボランティア活動や自然体験活動等の様々な体験を通じて、一人ひとりの違いを認め合い、他人を思いやることのできる豊かな感性に満ちあふれる児童生徒の育成に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
学習指導要領に示された内容(歴史教育関連)の着実な実施。教育事務所・市町村教育委員会における教職員研修の実施。小中学校における平和教育の取組。	県,市町村,各学校	学校や地域の状況を踏まえた児童生徒への平和教育		
		各学校における児童生徒に対する地域の歴史を踏まえた平和教育の実施率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課	【 098-866-2741 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
—	—	—	—	—	—	—
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
初任研、経年研における教職員対象の平和教育研修や学校における平和教育状況調査を実施し、小中学校における平和教育の推進を図った。				初任研、経年研等で教職員対象の平和教育研修の推奨することで、研修の機会を確保し、学校には平和教育に関する情報を提供して平和教育の推進を図る。		

活動指標名	各学校における児童生徒に対する地域の歴史を踏まえた平和教育の実施率		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	100%	100%	100.0%	順調	初任研、経年研等で教職員対象の平和教育研修の推奨することで、研修の機会を確保し、学校には平和教育に関する情報を提供して平和教育の推進を図る。



様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<ul style="list-style-type: none"> <li>「平和教育」に関する取組状況調査における、「平和教育月間、旬間」の実施率96%。慰霊の日に向けた取組100%。</li> </ul>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
	<ul style="list-style-type: none"> <li>各校平和教育の取組に関する情報の提供。</li> <li>初任研、経年研等における研修職員研修において平和教育を位置づけ、教師の指導力向上を図る。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	戦争体験者(語り部)が高齢となり直接経験を聞く機会の減少。発達段階に応じた指導が課題となっている。	⑧ その他	地域の実態に応じながら、子どもの主体性を引き出し、学びに寄り添いコーディネートする教員の指導力の向上を図るため、初任研、経年研等での研修実施や平和教育に役立つ情報を提供する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	②不登校児童生徒への支援体制の強化
			施策の小項目名	○小中学校における不登校児童生徒への支援体制の強化
主な取組	スクールソーシャルワーカーの配置		対応する成果指標	不登校児童（生徒）が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合
施策の方向	・個に応じた指導の充実、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の活用、校内自立支援室等の充実を図り、不登校の予兆への対応を含めた初期段階からの支援体制及び家庭、学校等が抱える問題等の解決に組織的・計画的に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
スクールソーシャルワーカーを各教育事務所へ配置し、問題行動にかかわる児童生徒を取り巻く家庭環境等の改善を図るため福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用して援助を行う。	県	スクールソーシャルワーカーの配置		
		スクールソーシャルワーカー配置人数(内訳)		
		20人	25人(新規5人、継続20人、累計25人)	29人(新規4人、継続25人、累計29人)
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課	【 098-866-2741 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	スクールソーシャルワーカー配置事業（細事業）			予算事業名	スクールソーシャルワーカー配置事業（細事業）	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	直接実施	97,060	98,186	各省計上	直接実施	108,422
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
スクールソーシャルワーカー（20人）を県内6教育事務所へ配置し、問題を抱える児童生徒への支援を行った。				スクールソーシャルワーカー（20人）を県内6教育事務所へ配置し、問題を抱える児童生徒への支援を行う。		

活動指標名	スクールソーシャルワーカー配置 人数（内訳）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	22人	21人	20人	20人	100.0%	順調	スクールソーシャルワーカー（20人）を県内6教育事務所へ配置し、社会福祉等の専門的な知識・技能を用いて関係諸機関とつなぎ、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>スクールソーシャルワーカーを県内6教育事務所へ配置することにより、令和3年度は支援対象児童生徒1,414名を支援し、内418名は問題が解決、残り996名には継続支援を行うことができた。また継続支援における支援総件数は2,178件、内247件が問題が解決、736件が好転、1,156件が支援中となっている。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業効果を高めるため、各教育事務所と連携し対象児童生徒の課題状況に応じたスクールソーシャルワーカーの重点配置。</li> <li>・市町村配置スクールソーシャルワーカー及び各種支援員等との、情報共有や連携強化に向けた合同研修会の実施。</li> <li>・スーパーバイザーを活用した全地区対象の研修等を実施し、各地区の好事例・情報等を全地区で共有を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各教育事務所と連携し、不登校児童生徒数等、その他各地区の状況に応じSSWの重点配置を行った。</li> <li>・スーパーバイザーを講師として、市町村配置のスクールソーシャルワーカー及び各種支援員等との合同研修会を開催し、情報の共有や連携強化、資質向上を図ることができた。</li> <li>・複数のスーパーバイザーを講師として地区を横断して研修を実施し、各地区の好事例・情報等を全地区で共有することができた。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒を取り巻く環境は、複雑化、多様化しており、その課題に福祉分野から支援できるスクールソーシャルワーカーの資質向上及び学校、関係機関等への理解・啓発に引き続き取り組む必要がある。</li> </ul>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村配置スクールソーシャルワーカー及び各種支援員等との、情報共有や連携強化に向けた合同研修会を実施する。</li> <li>・スーパーバイザーを活用した研修等を充実させる。</li> </ul>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	②不登校児童生徒への支援体制の強化
			施策の小項目名	○小中学校における不登校児童生徒への支援体制の強化
主な取組	校内自立支援室事業		対応する成果指標	不登校児童（生徒）が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合
施策の方向	・個に応じた指導の充実、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の活用、校内自立支援室等の充実を図り、不登校の予兆への対応を含めた初期段階からの支援体制及び家庭、学校等が抱える問題等の解決に組織的・計画的に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
学校内にある空き教室等を活用し、当事業により配置する学習支援員及び教職員が、不登校児童生徒、及び登校できるが教室に入れない児童生徒に対し、多様な学習の機会を確保し、児童生徒の社会的自立を促す。	市町村	公立小中学校における不登校児童生徒や、教室に入れない児童生徒等への校内支援体制を確立するため校内自立支援室を設置		
		支援員を配置した市町村の割合		
		22%	44%	66%
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課	【 098-866-2741 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 校内自立支援室事業				予算事業名 校内自立支援室事業		
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		当初予算額
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	
一括交付金 (ソフト)	委託	—	92,533	一括交付金 (ソフト)	委託	149,301
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
空き教室等を活用し、校内自立支援室事業を設置し、支援員を配置した。【R4年度12市町村36校】 支援員は、児童生徒へ学習支援等を実施した。				空き教室等を活用し、校内自立支援室事業を設置し、支援員を配置する。【R5年度12市町村35校】 支援員は、児童生徒へ学習支援等を行う。		

活動指標名	支援員を配置した市町村の割合		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	29%	22%	100.0%	順調	12市町村36校に36名の支援員を配置し、不登校児童生徒等に対して、学習支援等を行うことができた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画当初より、多くの市町村に支援員を配置することにより、支援対象児童生徒409名に支援を行うことができた。支援内容としては、支援室での学習支援やオンラインによる在宅不登校児童生徒への支援、登校復帰支援等を行った。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
不登校児童生徒へのICT等を活用した学習支援の充実、登校支援を図る。 教職員と支援員等との連携による校内支援体制の確立や校内支援室等の環境整備を行い、教室に入れない児童生徒への学習支援、学級復帰支援を図る。 個々の支援計画の作成と支援、保護者や福祉担当課等と連携した家庭環境の改善を行い、すべての児童生徒の社会的自立を図る。	不登校児童生徒に対して、タブレットを活用した学習支援等の実施や家庭訪問等による登校支援を実施することができた。 支援室の様子を担任に伝える等、支援員と教職員が連携し、学級復帰支援等につなげることができた。 スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、関係機関等と連携し、児童生徒・保護者支援を実施することができた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	不登校児童生徒が全国と同様に増加傾向にある。	② 連携の強化・改善	不登校対策の3つのポイント(①未然防止、②初期対応、③自立支援)を小中連携で推進する。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	不登校児童生徒等は、一人ひとりの状況に応じた支援が必要であり、支援員のさらなる資質向上や支援体制整備に取り組む必要がある。	② 連携の強化・改善	支援員の資質向上のため、各教育事務所で開催される連絡協議会において好事例の共有等、内容の充実を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	②不登校児童生徒への支援体制の強化
			施策の小項目名	○高等学校における不登校生徒への支援体制の強化
主な取組	就学継続支援員配置事業		対応する成果指標	不登校児童（生徒）が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合
施策の方向	・支援を必要とする不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒等が在籍する県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内における支援体制の構築に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
支援を必要とする不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒等が在籍する県立高等学校へ就学継続支援員を配置し、校内における支援体制を構築するとともに、福祉等の関係機関による協働体制の構築を図る。	県	不登校や中途退学が懸念される生徒の相談体制の充実を図るために、県立高等学校へ就学継続支援員を派遣		
		県立高校の中途退学率		
		1.5%	1.4%	1.3%
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—□



様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 就学継続支援員配置事業				予算事業名 就学継続支援員配置事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	28,924	56,269	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	56,269
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
不登校や中途退学の未然防止のため、48校へ社会福祉士や公認心理師等の就学継続支援員を配置した。				不登校や中途退学の未然防止のため、48校へ社会福祉士や公認心理師等の就学継続支援員を配置。就学の継続のための支援を実施。		

活動指標名	県立高校の中途退学率		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	1.5%	1.3%	1.5%	1.5%	100.0%	順調	不登校等の様々な状況を抱える生徒を支援するため、県立高等学校48校へ公認心理士や社会福祉士等の資格をもった就学継続支援員を配置し、家庭訪問等をはじめ関係機関との連携を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>支援員によるカウンセリングや関係機関との連携により、面談を実施した約8割の不登校傾向の生徒に改善が見られた。計画していた配置校45校に対して、実績値48校となったことから進捗状況は順調とした。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・後継事業により、事業規模を拡大し、配置校の拡充及び教職員向け研修等を実施する。</li> <li>・各学校の状況把握を行い、効果的な配置を行う。</li> <li>・事業を早期に立ち上げ、委託業者との綿密な事務作業の効率化を図り、早期配置に努める。</li> <li>・不登校の要因を解消するため、学校の教育相談係及び他機関との連携を図り、生徒の学習意欲の回復に向け努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度当初からの支援員配置を目標とし、4月中旬からの支援員配置となった。更なる事務作業の効率化を図り、更なる早期配置に努める。</li> <li>・各学校の管理者や教育相談担当者が本事業のコーディネーターと連携することにより、各学校における課題等を情報共有することができた。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度当初からの支援員配置を実現するために、早期から配置校との調整が必要。</li> <li>・配置学校数の増加により、初めて配置される学校で支援体制作りにも苦慮する面があった。</li> </ul>
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北部、離島地区の人材確保が必要である。</li> </ul>
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校生徒の増加により、より一層の早期発見、早期対応が求められている。</li> </ul>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度前から委託業者の選定を始め、年度当初には契約を締結し、支援員の早期配置に努める。</li> <li>・コーディネーターの派遣により、配置調整を円滑に進め、支援体制の構築を実現する。</li> </ul>
⑤ 情報発信等の強化・改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の継続により、安定した人材確保へつながる。</li> </ul>
⑥ 変化に対応した取組の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉職、心理職の有資格者を、就学継続支援員として配置することにより、本人や家庭の状況を把握し、必要性があれば関係機関へ接続することができる。</li> </ul>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	③社会総がかりによるいじめ問題への取組
			施策の小項目名	〇いじめの早期発見・早期解決の推進
主な取組	スクールカウンセラーの配置 (小学校・中学校)		対応する成果指標	いじめの現在の状況「解消しているもの」の割合 (公立 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校)
施策の方向	・スクールカウンセラーを配置し相談体制を充実させることで、いじめの早期発見や早期解決を推進するとともに、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤー等の活用や学校・家庭・地域がいじめ対策について協議する場を設けること等により、社会総がかりで総合的かつ効果的ないじめ問題の対策に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
いじめ、不登校、問題行動の未然防止、早期の発見及び対応のためのスクールカウンセラー等を学校に配置して、子ども達の心の相談、保護者や教職員の相談にあたり、学校における教育相談体制の充実を図る。	県	公立小・中学校へのスクールカウンセラーの配置		
		公立小・中学校へのスクールカウンセラーの配置率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課	【 098-866-2741 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名				予算事業名		
スクールカウンセラー配置事業 (細事業)				スクールカウンセラー配置事業 (細事業)		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	130,905	129,626	県単等	直接実施	127,424
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
OR4年度：スクールカウンセラー（101人）を全公立小中学校（399校）に配属し、児童生徒及び保護者や教職員への相談を実施した。				OR5年度：スクールカウンセラー（102人）を全公立小中学校（399校）に配属し、児童生徒及び保護者や教職員へ支援を行う。		

活動指標名	公立小・中学校へのスクールカウンセラーの配置率		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	100%	100%	100%	100%	100.0%	順調	いじめ、不登校、問題行動の未然防止、早期発見及び早期対応のためのスクールカウンセラー等を公立小中学校（399校）に配置して子ども達の心の相談、保護者や教職員の相談にあたった。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>令和4年度は、スクールカウンセラー等を全公立小中学校399校に計画通り配置したことから「順調」と判断。                      令和3年度の相談実績は、児童生徒7,986人(21,942件)保護者・教職員8,004人(28,261件)となっており、教育相談体制の充実により、問題行動等の未然防止、早期発見及び早期対応につながっている。令和4年度については、取りまとめ中。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>沖縄県公認心理師協会等との連携及び、スーパーバイズの拡充を図る。                      課題を抱える児童生徒への相談、支援が充実するよう学校側に働きかける必要がある。                      スクールカウンセラーの効果的な活用に向けて、学校訪問等で情報共有、支援を行っていく。</p>	<p>スクールカウンセラーの募集時に公認心理師会に働きかけ、有資格者の確保に努めた。                      各教育事務所、市町村教育委員会と連携し、スクールカウンセラーの有効活用を促した。                      学校訪問を行い、スクールカウンセラーの活用について管理職との情報共有を行った。</p>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	児童生徒が抱える課題も多岐にわたり、相談内容も多様化している。	② 連携の強化・改善	課題を抱えている児童生徒に対し、学校だけで対応するのではなく、スクールソーシャルワーカーや他機関につなぐ等、連携を図るよう働きかける必要がある。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	③社会総がかりによるいじめ問題への取組
			施策の小項目名	〇いじめの早期発見・早期解決の推進
主な取組	スクールカウンセラーの配置 (高等学校)		対応する成果指標	いじめの現在の状況「解消しているもの」の割合 (公立 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校)
施策の方向	・スクールカウンセラーを配置し相談体制を充実させることで、いじめの早期発見や早期解決を推進するとともに、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤー等の活用や学校・家庭・地域がいじめ対策について協議する場を設けること等により、社会総がかりで総合的かつ効果的ないじめ問題の対策に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
生徒の不登校及びいじめその他の問題行動の未然防止、早期の発見及び解決を図るため、スクールカウンセラー等を県立高校へ配置し、生徒の問題行動等の解決に資する。□ □	県	県立高等学校へのスクールカウンセラー配置		
		県立高等学校へのスクールカウンセラー配置率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)						
(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	スクールカウンセラー配置事業（県立）			予算事業名	スクールカウンセラー配置事業（県立）	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	直接実施	29,339	33,972	各省計上	直接実施	35,187
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
全県立高校（59校）へスクールカウンセラーを配置し、不登校やいじめ等の問題行動等に対し早期発見・早期支援を行った。				全県立高校（59校）へスクールカウンセラーを配置し、不登校やいじめ等の問題行動等に対し早期発見・早期支援を行う。		
活動指標名	県立高等学校へのスクールカウンセラー配置率	R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)		
	88.0%	95.0%	100%	100%	100.0%	順調
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果						
<p>スクールカウンセラーを全県立高校に配置し、生徒相談件数6,244回、保護者・教職員4,618回となり、進捗状況は順調である。カウンセリングなどの支援を行うことで、生徒の不登校及びいじめその他の問題行動の未然防止、早期の発見及び解決を図り、生徒の問題行動等の解決に資した。</p>						
(2) これまでの改善案の反映状況						
令和4年度の取組改善案				反映状況		
<p>①スクールカウンセラーを活用した校内研修等の実施、支援に係る情報共有の実施等、学校とスクールカウンセラーの連携および教諭の面談スキル向上を図る。 ②スクールカウンセラーの配置計画について、業務評価や面接等を実施し、学校の実状に応じた配置を行う。 ③スクールカウンセラー等を県立高校全校（59校）へ配置する。</p>				<p>①令和4年度スクールカウンセラー等が行った校内研修や生徒支援のための会議参加は、延べ242回となった。 ②カウンセラーの業務評価を参考に、スクールカウンセラーの配置と支援計画（配置時数等）を決定。学校の状況に応じ、公認心理師の緊急追加派遣や派遣時間増の対応を行う等、支援体制が強化された。 ③スクールカウンセラー等の全校配置を円滑に実施した。</p>		

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・欠席状況が長期化すると登校が困難になるため、初期の段階で、生徒の状況に応じた適切な働きかけを行う必要がある。</li> </ul>	② 連携の強化・改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラーを活用した校内研修等の実施、支援に係る情報共有等の必須化等、教職員とスクールカウンセラーの連携を図る。</li> </ul>
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナ流行による生活の変化により、全国的に不登校生徒が増加している。</li> </ul>	① 執行体制の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の実情と要望に応じ、スクールカウンセラーの追加要請についても対応できるよう、適正な配置計画を立て、遂行する。</li> </ul>



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	③社会総がかりによるいじめ問題への取組
			施策の小項目名	○総合的ないじめ対策の実施
主な取組	スクールロイヤーの活用 (高等学校)		対応する成果指標	いじめの現在の状況「解消しているもの」の割合 (公立 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校)
施策の方向	・児童生徒が自他を尊重し、いじめ等の防止や命の大切さについて実感できる人権教育に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組 (アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標 (アウトプット)		
		R4	R5	R6
学校で起こるいじめや保護者とのトラブル等について、法的側面からアドバイスを行い、予防対策や解決の糸口に資す。また、いじめ重大事態や自死等が発生した場合、第三者が調査を行う。県内6地区に担当弁護士8名が配置され、相談に当たる。□	県	スクールロイヤーの配置		
		配置人数 (内訳)		
		8名	8名 (継続8名)	8名 (継続8名)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 県立学校法律相談・研修活用事業				予算事業名 県立学校法律相談・研修活用事業		
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		当初予算額
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	
県単等	委託	1,930	2,147	県単等	委託	3,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
県内6地区に担当弁護士8名を配置し、相談、研修・講話に当たる。相談件数41件、研修・講話件数14件。				県内6地区に担当弁護士8名を配置し、相談、研修・講話に当たる。		

活動指標名	配置人数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	8名	8名	8名	8名	100.0%	順調	県内6地区に弁護士8名を配置し、各学校からの要請に法的側面からのアドバイスや研修等を行っている。いじめ重大事態や自死等が発生した場合の第三者調査を行う。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県内6地区に弁護士8名を配置し、各学校からの研修や相談に対応してきた。いじめの防止や早期発見、早期解決に繋がられた。また、いじめ以外のトラブルについても早期解決に資した。年2回のスクールロイヤー連絡協議会の開催により活用について研究を深めることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
	①13校で14件の研修・講演を行い生徒の意識の高揚と職員の情報共有など充実した研修が実施できた。 ②26校から41件の相談に対し、各地区担当弁護士で迅速に対応することができた。 ③県内6地区に8名のスクールロイヤーを配置することができた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	<ul style="list-style-type: none"> <li>問題行動やトラブルの初期対応が遅れると解決が長期化する恐れがある。初期段階での適切な対応が重要である。</li> </ul>	② 連携の強化・改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員間の情報共有や連携の強化を図るほか、スクールロイヤーを活用した初期対応や事後対応の研修の実施。</li> </ul>
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	<ul style="list-style-type: none"> <li>いじめ認知件数の増加や学校に対する要望等が増えてきており、迅速な対応が求められる。</li> </ul>	① 執行体制の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>各地区担当の配置人数の増や他地区担当が対応可能か検証する。</li> </ul>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	③社会総がかりによるいじめ問題への取組
			施策の小項目名	○総合的ないじめ対策の実施
主な取組	いじめに特化した校内研修の実施		対応する成果指標	いじめの現在の状況「解消しているもの」の割合（公立 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校）
施策の方向	・児童生徒が自他を尊重し、いじめ等の防止や命の大切さについて実感できる人権教育に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
全ての教職員の共通理解を図るため、地区行政説明(全県主事研、地区校長会)、県生徒指導関係事業連絡協議会等の行政説明で、いじめに特化した「校内研修」を実施するよう指導と助言を行う。	県,市町村,各学校	校内研修資料の提供及び研修の実施による支援		
		いじめに特化した校内研修の実施率		
		70%	75%	80%
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課	【 098-866-2741 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
—	—	—	—	—	—	—
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
4月に行われた地区行政説明、県生徒指導関係事業連絡協議会等の行政説明で、いじめに特化した校内研修の実施について、指導と助言を行った。				4月に行う地区行政説明、県生徒指導関係事業連絡協議会等の行政説明で、いじめに特化した校内研修の実施について、指導と助言を行う。		
活動指標名	いじめに特化した校内研修の実施率	R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)		
	—	—	72.5% (R3年度)	70%	100.0%	順調
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果						
目標値を上回ったので、進捗状況を順調とした。いじめに特化した校内研修の実施率増加から、いじめについて共通理解が深まっていることが考えられる。						
(2) これまでの改善案の反映状況						
令和4年度の取組改善案				反映状況		
—				学校において、いじめの防止等のための対策に関する資質能力の向上のため校内研修を実施するよう、行政説明、連絡協議会等で周知徹底を図る。		

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	小さいじめも初期段階から見逃さないことが必要であるため、教職員の共通理解が必要である。	② 連携の強化・改善	いじめの未然防止教育及び、法の定義の共通理解が図れるよう行政説明、連絡協議会等での内容の充実を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	③社会総がかりによるいじめ問題への取組
			施策の小項目名	○総合的ないじめ対策の実施
主な取組	「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し改善の実施		対応する成果指標	いじめの現在の状況「解消しているもの」の割合（公立 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校）
施策の方向	・児童生徒が自他を尊重し、いじめ等の防止や命の大切さについて実感できる人権教育に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
いじめに適切に対応できる学校指導体制の整備及び取組の点検・充実を図り、効果的活用と見直し改善が必要であるため、地区行政説明(全県主事研、地区校長会)、県生徒指導関係事業連絡協議会等の行政説明で、「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し改善を行うよう指導と助言を行う。	県,市町村,各学校	点検見直しチェック資料の提供、支援研修の実施		
		「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し改善の実施率		
		90%	92%	94%
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課	【 098-866-2741 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
—	—	—	—	—	—	—
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
4月に地区行政説明、県生徒指導関係事業連絡協議会等の行政説明で、「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し改善について指導助言を行った。				4月に地区行政説明、県生徒指導関係事業連絡協議会等の行政説明で、「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し改善を行うよう指導助言を行う。		

活動指標名	「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し改善の実施率		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	82.3% (R3年度)	90%	91.4%	順調	地区行政説明(全県主事研、地区校長会)、県生徒指導関係事業連絡協議会等の行政説明の中で、「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し改善について依頼した。



様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>達成割合が90%以上であるので、進捗状況を順調とした。地区行政説明、県生徒指導関係事業連絡協議会等で繰り返し指導と助言を行うことで「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し改善が進んでいると考えられる。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
	<p>各学校の実態に合わせた内容になっているか、形骸化していないか、機能しているのか、行政説明、連絡協議会等において促し内容の充実を図る。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	<p>各学校のいじめ防止基本方針や「学校いじめ対策組織」について形骸化していないか、機能しているか検証・見直しが必要である。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	<p>各学校の実態に合わせた内容になっているか、形骸化していないか、機能しているのか、行政説明、連絡協議会等において促し内容の充実を図る。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	④学校における体力向上等に向けた取組
			施策の小項目名	○学校における体力向上の取組
主な取組	体育指導者の資質向上		対応する成果指標	新体力テスト結果（全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査結果）
施策の方向	・体育指導者の資質向上に資する研修会の実施、各学校への体育実技指導者の派遣、小学校体育科指導コーディネーターや小学校体育専科の配置のほか、研究指定校の設定など、学校における体力向上等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
体育・スポーツの課題について研究校を指定し、課題解決のための実践研究を行うことにより学習指導の改善・充実を図る。	県	体育指導者の資質向上に係る研修会の実施		
		研修会の実施回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課	【 098-866-2726 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	-			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	直接実施			主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	直接実施	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
前年度同様、研究指定校5校（継続2校、新規3校）を指定し、課題解決のための実践研究を行うことにより学習指導の改善・充実を図った。				研究指定校3校（継続3校）を指定し、課題解決のための実践研究を行うことにより学習指導の改善・充実を図る。		

活動指標名	研修会の実施回数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	1回	2回	2回	2回	100.0%	順調	前年度に引き続き、令和4年7月及び8月に研修会を開催して118人が受講し、指導力の向上・体育学習指導の充実を図った。より細かな指導体制の構築のため、体育実技指導協力者を59人派遣した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>研修会の実施回数を目標準どおりに2回開催し、主体的な体力向上に向けた各学校の取組例を紹介したことで、体育・スポーツ推進校等研究指定校の研究成果の共有化と、学習指導の充実を図ることができた。また、体育実技指導協力者を59人派遣したことで、より細かな指導体制を構築することができた。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校の校内体力向上推進委員会の活動を活性化するため、引き続き、小学校体育主任研修会などの各種研修会で県内の模範となる学校の取り組みなどを紹介する。</li> <li>・引き続き、コーディネーター4名と体育専科9名を配置して実践的研究を行い、成果を公開授業等で県内へ還元する。</li> <li>・運動を日常化するため、引き続き「家族で挑戦!がんじゅうアップチャレンジ330運動」で運動習慣の確立を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主体的な体力向上に向けた各学校の取組例を研修会等で紹介した。</li> <li>・県内6地区に小学校体育指導コーディネーター4名、体育専科を9名を配置し、これまでの実践的指導研究の成果として実践事例集を作成し、県内小学校へ提供することができた。</li> <li>・「家族で挑戦!がんじゅうアップチャレンジ330運動」を継続推進し、各小中学校単位で家庭・地域を連携した運動習慣の確立を図ったが、活用率が昨年に比べ下降している。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	<p>学校内外の遊具、遊び場の減少により自発的に運動するための運動環境の整備が必要。 「家族で挑戦!がんじゅうアップチャレンジ330運動」は、各市町村をとおして実施するため、さらなる連携が必要。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	<p>引き続き小学校体育主任研修会等の各種研修会で、学校の取組等を紹介する。 小学校体育指導コーディネーター、体育専科を配置して実践的研究を行い、成果を公開授業や発表会等で県内へ周知・還元する。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	④学校における体力向上等に向けた取組
			施策の小項目名	○学校における体力向上の取組
主な取組	体力づくり推進事業		対応する成果指標	新体力テスト結果(全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査結果)
施策の方向	・ 体育指導者の資質向上に資する研修会の実施、各学校への体育実技指導者の派遣、小学校体育科指導コーディネーターや小学校体育専科の配置のほか、研究指定校の設定など、学校における体力向上等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
児童生徒の体力向上等の実現を目指し、体育指導者の資質能力の向上を図るため、各地区体育主任研修会等の開催、夏期実技指導者講習会を開催している。	県	水泳授業への実技指導協力者の派遣		
		実技指導者の派遣人数(累計)		
		36人	36人(72人)	36人(108人)
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課	【 098-866-2726 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施			県単等	直接実施	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内6地区において体育主任研修会を開催した(5月、6月開催)。</li> <li>・ 夏期実技指導者講習会を開催し、体育授業の充実を図った。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内6地区において体育主任研修会を開催する(5月、6月開催)。</li> <li>・ 夏期実技指導者講習会を3回開催し、体育授業の充実を図る。</li> </ul>		

活動指標名	実技指導者の派遣人数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	35人	36人	97.2%	順調	R4年度は6月~10月の間に、水泳授業への実技指導協力者を35名派遣し、体育授業及び学習指導の充実を図った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和4年度は、県内6地区において体育主任研修会を開催し、水泳授業への実技指導協力者を35名派遣できたことで、体育授業及び学習指導の充実を図った。また、体育実技指導協力者を積極的に活用したことにより、より細かな指導体制を構築し、水泳指導者の配置事業を推進することができた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	近隣校を指導してくれる協力者が離島校で数名いる。本島内においても近隣校を指導してくれる人材を確保していきたい。令和4年度は、目標値36名に対して35名の派遣であった。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	県内6地区に水泳実技指導者を派遣しているが、希望する学校があるものの、指導者の数が足りていないのが現状である。各市町村教育委員会から指導者を呼びかけてもらう等の対策が必要である。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	近隣校を指導してくれる協力者が離島校で数名いる。本島内においても近隣校を指導してくれる人材を確保していきたい。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	④学校における体力向上等に向けた取組
			施策の小項目名	○学校における体力向上の取組
主な取組	学校体育団体活動費補助		対応する成果指標	新体力テスト結果（全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査結果）
施策の方向	・ 体育指導者の資質向上に資する研修会の実施、各学校への体育実技指導者の派遣、小学校体育科指導コーディネーターや小学校体育専科の配置のほか、研究指定校の設定など、学校における体力向上等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
学校体育関係団体に補助金を交付し、円滑な活動の推進と当該団体の充実強化を図るとともに、競技力の向上に寄与し、生徒の健康の保持増進を図る。	県関係団体	学校体育関係団体(県中体連、県高体連、県特体連)への補助金の交付		
		全国高校総体上位入賞者・チーム数(累計)		
		個人16、団体4	個人16、団体4 (個人32、団体8)	個人16、団体4 (個人48、団体12)
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課	【 098-866-2726 】	関連URL	—



様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	学校体育団体補助事業			予算事業名	学校体育団体補助事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	55,675	52,124	県単等	補助	51,639
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
学校体育関係団体に補助金を交付し、円滑な活動推進と団体の充実強化や、生徒の健康保持増進・競技力向上を図り、強化指定校として26校を指定した。				学校体育関係団体に補助金を交付し、円滑な活動推進と団体の充実強化や、生徒の健康保持増進・競技力向上を図る。強化指定校として26校を指定する。		

活動指標名	全国高校総体上位入賞者・チーム数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	個人20	個人16	100.0%	順調	学校体育関係団体(県高体連)へ補助金を交付し、競技力の向上を図り、強化指定校として26校を指定した結果、個人20人、団体5団体の上位入賞者を輩出することができた。
活動指標名	全国高校総体上位入賞者・チーム数(累計)		R4年度				
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	団体5	団体4	100.0%		

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>県高等学校体育連盟が加盟している31競技すべてにおいて、県内の各高等学校が参加しており、競技力の向上が図られている。 令和4年度の全国高校総体では、団体で1位1校、2位1校、5位2校、6位1校の計5校、個人では1位3名を含む20名の上位入賞を輩出することができた。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度同様、競技力向上を図るには、強化推進に必要な長期的支援が必要であることから、引き続き第2期沖縄県スポーツ推進計画に基づき支援を行う。</li> <li>競技力向上には、指導者の工夫改善が常に求められ、その役割が大きいことから、引き続き九州大会や全国大会等で上位入賞等の実績のある教職員が安定的に指導できる環境整備を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>強化指定校を26校指定し各競技の強化に取り組んだ。</li> <li>全国大会での上位入賞校・選手の輩出には選手の育成が必須である為、各競技団体の工夫により、小中学校と高校の合同練習等の強化に取り組んだ。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	コロナ禍により、部活動の制限等、厳しい状況の中、各校の監督・コーチの熱心な指導、強化指定校による選手・チーム強化、各団体県連・協会のバックアップ等、工夫して取り組んだ。
⑦ その他(改善余地の検証等)	今後も競技成績を維持するために、継続して優秀な指導者継続配置を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	競技力向上には、指導者の工夫改善が常に求められ、その役割が大きいことから、引き続き九州大会や全国大会等で上位入賞等の実績のある教職員が安定的に指導できる環境整備を検討する。
② 連携の強化・改善	令和3年度同様、競技力向上を図るには、強化推進に必要な長期的支援が必要であることから、引き続き第2期沖縄県スポーツ推進計画に基づき支援を行う。
② 連携の強化・改善	競技団体及び中体連・高体連と連携した少年種別の継続した強化支援を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	④学校における体力向上等に向けた取組
			施策の小項目名	○運動部活動の適正化に向けた取組
主な取組	部活動指導員配置事業		対応する成果指標	新体力テスト結果（全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査結果）
施策の方向	・部活動指導員を派遣するなど、運動部活動の適正化及び競技力の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
公立中学・高等学校の運動部活動に対して、地域の人材を部活動指導員として派遣し、学校・家庭・地域との連携により運動部活動の活性化を図る。また、研修会の実施により、運動部活動指導員の資質向上及び運動部活動の適正化を図る。	県	部活動指導員の資質向上に係る研修会の実施		
		研修会の実施回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課	【 098-866-2726 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	-			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	その他	28,379	44,865	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	その他	51,924
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
市町村立中学校に71名、県立中学校に1名、県立高校に44名の部活動指導員を配置した。指導者の資質向上を図るための研修会を年2回実施した。				市町村立中学校に90名、県立中学校に2名、高校に45名の部活動指導員の配置を予定。指導者の資質向上を図るための研修会を年2回実施する。		

活動指標名	研修会の実施回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	1回	1回	2回	2回	100.0%	順調	部活動指導員を市町村立中学校71名、県立中学校1名、県立高校44名派遣し、教員の負担軽減や、部活動の適正化及び活性化を図るとともに、指導者の資質向上を図るための研修会を年2回実施。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>令和4年度は研修会開催を計画どおり実施できたため、進捗は順調とした。 指導者の指導力向上のための研修において、コーチング及び科学的根拠に基づいた指導の必要性等の理解が深まり、運動部活動指導のガイドラインの周知ができた。 また、派遣校においては専門的指導及び学習面とのバランスを図りながら、運動部活動の望ましい在り方や適正化等の指導を行った。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>教員の長時間労働の改善及び専門外の顧問教員の業務負担軽減を図るため、引き続き部活動指導員の派遣を行い、配置校における効果について検証する。 引き続き関係部局と連携し、部活動指導員の配置を継続して実施できるよう努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校及び高等学校の運動部活動に、部活動指導員116名を派遣するとともに、運動部活動指導者の指導力向上のための研修会を行った。</li> <li>・各学校に対して望ましい運動部活動の在り方や適正化、並びに柔軟な運動部活動の運営等を確立するよう文書で通知した。</li> <li>・部活動指導員派遣事業の効果については、令和4年度の年間実績報告書及び事後アンケートの結果から、顧問の負担軽減が図られていることが分かった。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	各学校において、学習面とのバランスを図りながら、基本的な生活習慣の確立等につながる、望ましい運動部活動の在り方や適正化と、柔軟な運動部活動の運営等を確立させる必要がある。	② 連携の強化・改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の長時間労働の改善と、専門外の顧問教員の負担軽減を図るため、引き続き部活動指導員派遣を行い、その効果検証を行う。</li> <li>・関係部局等と連携し、部活動指導員配置を継続して実施できるよう努める。</li> </ul>
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	部活動指導員の専門的指導により、生徒の体力及び技能の向上を図り、運動部活動の活性化及び適正化につなげ、教員の業務負担軽減に資するため、なお一層、外部指導者の積極的な活用が求められる。		
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	国における教員の働き方改革に伴い、教員の業務改善 (負担軽減) の推進が求められている。顧問教員の長時間労働の主な理由が部活動指導のため、積極的な部活動指導員等の活用が求められている。		

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	④学校における体力向上等に向けた取組
			施策の小項目名	○運動部活動の適正化に向けた取組
主な取組	体育実技指導者の派遣		対応する成果指標	新体力テスト結果（全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査結果）
施策の方向	・部活動指導員を派遣するなど、運動部活動の適正化及び競技力の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
公立中学・高等学校の運動部活動に地域人材を外部指導者として派遣し、学校・家庭・地域との連携により運動部活動の活性化を図る。	県	公立中学校・高等学校の運動部活動に、地域人材を活用した外部指導者の派遣		
		体育実技指導者の派遣人数(累計)		
		146人	156人(302人)	166人(468人)
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課	【 098-866-2726 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	その他	28,379	44,865	県単等	その他	51,924
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
市町村立中学校に71名、県立中学校に1名、県立高校に44名の部活動指導員を年度内に配置した。				市町村立中学校に90名、県立中学校に2名、高校に45名の部活動指導員の年度内配置を予定している。		

活動指標名	体育実技指導者の派遣人数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	116人	146人	79.5%	概ね順調	部活動指導員を市町村立中学校に71名、県立中学校に1名、県立高校に44名派遣し、部活動指導教員の負担軽減や、部活動の適正化及び活性化を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

部活動指導員を市町村立中学校に71名、県立中学校に1名、県立高校に44名派遣したことにより、部活動指導教員の負担軽減することができた。また、派遣校においては、専門的な指導及び学習面とのバランスを図りながら、運動部活動の望ましい在り方や適正化・活性化等の指導を行うことができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
教員の長時間労働の改善及び専門外の顧問教員の業務負担軽減を図るため、引き続き部活動指導員の派遣を行い、配置校における効果について検証する。引き続き関係部局と連携し、部活動指導員の配置を継続して実施できるよう努める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中学校及び高等学校の運動部活動に、部活動指導員116名を派遣するとともに、運動部活動指導者の指導力向上のための研修会を行った。</li> <li>・ 各学校に対して望ましい運動部活動の在り方や適正化、並びに柔軟な運動部活動の運営等を確立するよう文書で通知した。</li> <li>・ 部活動指導員派遣事業の効果については、令和4年度の年間実績報告書及び事後アンケートの結果から、顧問の負担軽減が図られていることが分かった。</li> </ul>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	各学校において、学習面とのバランスを図りながら、基本的な生活習慣の確立等につながる、望ましい運動部活動の在り方や適正化と、柔軟な運動部活動の運営等を確立させる必要がある。	② 連携の強化・改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の長時間労働の改善と、専門外の顧問教員の負担軽減を図るため、引き続き部活動指導員派遣を行い、その効果検証を行う。</li> <li>・関係部局等と連携し、部活動指導員配置を継続して実施できるように努める。</li> </ul>
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	部活動指導員の専門的な指導により、生徒の体力及び技能の向上を図り、運動部活動の活性化及び適正化につなげ、教員の業務負担軽減に資するため、なお一層、外部指導者の積極的な活用が求められる。		
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	国における教員の働き方改革に伴い、教員の業務改善 (負担軽減) の推進が求められている。顧問教員の長時間労働の主な理由が部活動指導のため、積極的な部活動指導員等の活用が求められている。		



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	④学校における体力向上等に向けた取組
			施策の小項目名	○運動に親しむ環境づくり
主な取組	武道・ダンス指導推進事業		対応する成果指標	新体力テスト結果(全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査結果)
施策の方向	・水泳・武道・ダンスの授業に対する、地域における実技指導者の派遣や指導者の養成など運動に親しむ環境づくりに取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
学校体育における武道・ダンス実技指導の充実及び指導者の資質向上を図るため、公立学校の職員及び県費職員以外の者で、より専門的な実技指導力をもった武道・ダンス実技指導者を学校体育実技指導協力者として選任し、中学校・高等学校へ計画的に派遣する。	県	中学校及び高等学校における武道・ダンス指導者の養成 武道・ダンス授業への実技指導協力者の派遣		
		実技指導協力者の派遣人数(累計)		
		15人	15人(30人)	15人(45人)
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課	【 098-866-2726 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	-			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	直接実施			主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	直接実施	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
学校体育実技指導協力者を中学校へ8校延べ12人、高校へ8校延べ9人を派遣し、体育学習の充実を図った。				学校体育実技指導協力者を中学校へ8校延べ11人、高校へ8校延べ8人を派遣する予定である。		

活動指標名	実技指導協力者の派遣人数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		15人	21人	21人	15人	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

全県で15校(15名)を募集したが、申込が募集人員を超えたため、予算の範囲内で調整を行い、中学校8校延べ12人、高校8校延べ9人を選定し派遣した。生徒はより専門性の高い授業を受けることができ、教員も指導実践について学ぶことができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	複数人の派遣を希望する学校については、実技指導協力者の優先順位をつけてもらい、申込のあった16校すべてに1校1人以上の実技指導協力者を派遣することができた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	本事業は申込が募集人員を超える需要の高い事業となっている。	⑧ その他	生徒がより専門性の高い授業を受けることができ、また、教師の指導力向上に繋がるよう、本事業の取組を継続する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	本事業に申し込む学校は過去に本事業を活用した学校が再度申し込むケースが多く、新規の申し込みが少ない。	⑧ その他	本事業の取組を研修会等で周知し、新規の申込学校が増えるよう取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	⑤健康教育・安全教育の推進
			施策の小項目名	○食育の推進
主な取組	食育の推進		対応する成果指標	小5、中2の肥満傾向児の出現率
施策の方向	・学校給食指導者、栄養教諭等に対する研修会等の実施や食育推進モデル校の指定に加え、学級担任、栄養教諭等を中核に家庭や関係団体と連携・協働した食育に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
・学校給食指導者、栄養教諭等に関する研修会等の実施や食育推進モデル校の指定に加え、学級担任、栄養教諭等を中核に家庭や関係機関と連携・協働した食育を推進する。 ・市町村と連携し、学校給食費無償化に係る情報収集を行う。	県	食育担当教諭を対象とした研修等の実施、学校給食指導の実施、市町村と連携した給食費無償化に係る情報収集・検討等		
		①研修等開催数(累計) ②給食費無償化に係る情報収集・検討		
		①21回 ②情報収集	①21回(42回) ②情報収集及び市町村との意見交換	①21回(63回) ②情報収集及び意見交換に基づく検討
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課	【 098-866-2726 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施			県単等	直接実施	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>栄養教諭等へ研修会の実施、食育推進モデル校の指定、食育を推進した。 市町村へ給食無償化に係る臨時交付金の活用と情報共有を行った。</p>				<p>栄養教諭等へ研修会の実施、食育推進モデル校の指定、食育を推進する。 給食無償化の保護者アンケートを行い、市町村と意見交換を行う。</p>		

活動指標名	①研修等開催数(累計) ②給食費無償化に係る情報収集・検討		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	21回	①21回	100.0%	順調	<p>栄養教諭等への研修会で、食に関する指導の全体計画作成や、食育の充実の重要性を伝えた。コロナ臨時交付金の実施状況等を市町村と共有したり、県立学校への支援により物価高騰に対応できた。</p>
活動指標名	①研修等開催数(累計) ②給食費無償化に係る情報収集・		R4年度				
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	情報収集	②情報収集	100.0%		

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>学校給食指導者や栄養教諭等における研修会において、食に関する指導の全体計画の作成を促したり、教育活動全体を通じた食育の充実を図ることの重要性を伝えたことや、市町村と連携し学校給食費無償化に係る情報収集を行ったことから順調とした。</p> <p>市町村との連携を継続し、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金に関する情報共有及び、給食費無償化に係る情報収集を行った。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>○朝食摂取率の改善等、実践力の向上を図るには、引き続き副読本の活用や家庭・地域との連携の実践例を学校と共有する。</p> <p>○引き続き、各種研修会において「学校給食における管理・指導の手引」の活用事例を周知し、学校給食への異物混入および食中毒の防止を図る。</p> <p>○市町村と連携を図り、給食費無償化に係る情報収集を行った。</p>	<p>○研修会等において、食に関する指導の全体計画だけでなく衛生管理、アレルギー対応等の必要性を伝えることで、食育の充実を図る。</p> <p>○市町村との連携を継続し、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金に関する情報共有及び、給食費無償化に係る情報収集を行う。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	○食育の推進、給食配膳室や教室での衛生管理、アレルギー対応等の内容について、研修会等において、周知を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	引き続き研修会等において、食に関する指導の全体計画作成や、衛生管理・アレルギー対応等を周知し、食育の充実を図る。 市町村との意見交換や学校給食状況調査を行い、給食無償化に向けた連携を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	⑤健康教育・安全教育の推進
			施策の小項目名	○健康教育の推進
主な取組	健康教育研修		対応する成果指標	小5、中2の肥満傾向児の出現率
施策の方向	・養護教諭の資質向上に向けた研修会の実施や薬物乱用防止教育、歯みがき指導など、健康教育の推進に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内の養護教諭等が、学校において児童生徒の健康に関する様々な課題に対応し、資質向上を図ることができるよう研修会を実施する。	県	養護教諭の資質向上に向けた研修大会等の実施		
		県研修会、地区別研修会の実施回数(累計)		
		県1回、地区4回	県1回、地区4回 (県2回、地区8回)	県1回、地区4回 (県3回、地区12回)
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課	【 098-866-2726 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 健康教育研修事業費				予算事業名 健康教育研修事業費		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		当初予算額
		県単等	直接実施	1,648	1,430	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>沖縄県養護教諭研修会を2回（Web及び参集型）実施した。養護教諭研修（初任者、5年・10年経験者）は、総合教育センターと連携し実施した。</p>				<p>沖縄県養護教諭研修会（養護教諭等を対象）を2回開催する。また、養護教諭研修（対象者：初任者、5年・10年経験者）を実施し、資質向上を図る。</p>		

活動指標名	県研修会、地区別研修会の実施回数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	県2回	県1回	100.0%	順調	<p>沖縄県養護教諭研修会（Web、参集型）を実施し、参加者の9割以上が良いと高評価であった。養護教諭研修（初任者、5・10年経験者）では、教育センターと連携し、キャリアステージに応じて実施した。</p>
活動指標名	県研修会、地区別研修会の実施回数（累計）		R4年度				
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	地区4回	地区4回	100.0%		



様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>コロナ禍の影響で令和3年度はWeb研修のみであったが、令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策を十分に講じた上で、Web研修及び参集型研修を2回実施した。講義内容は「学校救急処置」及び「心の健康」に関する講義を実施した。受講者の9割以上が大変良い・やや良いと高評価を示し、養護教諭の資質向上が図られたことから、研修目的が達成されたと判断し順調とした。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナ感染拡大でも確実に研修を実施するため、ZOOM研修も併用し、児童生徒の健康課題の解決を目指し、保健室経営計画と実践等につながる、具体的な内容の研修を開催する。</li> <li>・県研修会では、児童生徒の健康課題の解決及び学校保健の最新情報等について研修を開催する。</li> <li>・初任研、5年研、中堅研においては、総合教育センターとさらに連携し、沖縄県公立学校教員等育成指標に基づいた内容により、児童生徒の課題解決につながる研修を行う。</li> </ul>	<p>コロナ禍の影響はあったが、Web研修のみならず、参集型研修を実施することができた。講義内容についても、長期化するコロナ禍において、児童生徒や教職員に寄り添う養護教諭が、学校現場での支援に役立てることができる内容とした。実施後のアンケート結果からみても、「今後の支援に役立つ内容であった」などの肯定的回答が多数寄せられており、研修目的を達成できたと考える。養護教諭研修（初任者、5・10年経験者）では、教育センターとの連携することにより、キャリアステージに応じた研修が実施され、個々の対象者が実践的指導力を高めることに繋がった。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	学校における様々な健康課題に対応できるよう、学校保健の最新情報を提供し、受講者のニーズに応じた研修を計画する。本県児童生徒の健康課題に対応し、関係機関と連携した研修を計画する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	学校における様々な健康課題に適切に対応できるよう、県内外から講師を招聘し、研修内容の充実を図る。養護教諭研修（初任者、5・10年経験者）についても、本県の育成指標に基づいた研修を実施する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	⑤健康教育・安全教育の推進
			施策の小項目名	○健康教育の推進
主な取組	薬物乱用防止教育の資質向上		対応する成果指標	小5、中2の肥満傾向児の出現率
施策の方向	・養護教諭の資質向上に向けた研修会の実施や薬物乱用防止教育、歯みがき指導など、健康教育の推進に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
若年者の薬物乱用問題は、社会的にも大きな問題となっていることから、薬物乱用防止教育を推進する保健体育教諭、養護教諭、保健主事の資質向上を図るための研修会や専門家による薬物乱用防止教室を開催する。	県	担当教諭の資質向上に向けた研修の実施		
		研修会開催数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課	【 098-866-2726 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	-			予算事業名	-		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度			
県単等	直接実施			主な財源	実施方法	当初予算額	
				県単等	直接実施		
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画			
<ul style="list-style-type: none"> <li>担当教諭等の資質向上に向けた研修会実施。</li> <li>各学校で薬物乱用防止教室を実施（R4実施率：小79.7%、中78.4%、県立学校94.8%）</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>保健体育科教諭、養護教諭等向け研修会を開催し、指導力向上を図る。</li> <li>薬物乱用防止教育の徹底を通知し、薬物乱用防止教室の実施率向上を図る。</li> </ul>			
活動指標名	研修会開催数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		1回	1回	1回	1回	100.0%	順調
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
「喫煙、飲酒、薬物乱用防止に関する指導参考資料」研修会を開催し、約150名の参加があった。文部科学省健康教育調査官による薬物乱用防止教育に関するポイントの説明や小・中・高校の実践発表等を行い、学校における薬物乱用防止教育の重要性を再確認し、取組の推進を図った。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和4年度の取組改善案				反映状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>薬物乱用防止教室を学校保健計画へ確実に位置づけさせる。また、児童・生徒のが危険回避能力を向上させ適切な行動がとれるよう、指導の工夫を図る。</li> <li>薬物乱用防止教室の確実な実施を目指し、飲酒、喫煙を盛り込んだ内容で児童・生徒が身近な問題として捉えることができるよう、引き続き教室開催の方法や講師の紹介などの情報提供を行う。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>教職員等対象の研修会において、薬物乱用防止教育の実践発表や「薬物乱用防止教室マニュアル」を紹介し、指導方法の共有を行うことができた。</li> <li>新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、全生徒が一堂に会しての集合型の薬物乱用防止教室の開催が厳しい状況にあった。</li> <li>薬物乱用防止教室の実施率（令和4年度）は、小79.7%、中78.4%、県立学校94.8%であった。</li> </ul>			

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	本県若年者の大麻摘発者数は増加傾向にあり、予防教育が重要であるが、一過性の指導では効果が薄い。	⑧ その他	教科の授業だけでなく、教育活動全体を通じて、適切な意志決定及び行動選択等、自分の一生を大切にできる自己肯定感を高める取組が必要である。
⑦ その他(改善余地の検証等)	大麻等の違法薬物について、SNSを通じて売買がなされるケースが多い。教職員や生徒が実態について認識を深めるとともに自分事として捉え、危険回避能力の育成、情報モラルの醸成が必要である。	② 連携の強化・改善	警察職員、税関職員、学校薬剤師、学校医、民間関係団体等から講師を招聘し、職員向けの研修や児童生徒向けの薬物乱用防止教室を実施する等、関係機関・団体と連携した取組が必要である。
⑦ その他(改善余地の検証等)	「第5次薬物乱用防止5か年戦略」において、薬物乱用防止教室は「中学校及び高等学校においては年1回は開催する」と規定されているが、本県の実施率は100%に至っていない。	⑧ その他	薬物乱用防止教室を学校保健計画へ確実に位置づけさせ、計画的に実施させる。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	⑤健康教育・安全教育の推進
			施策の小項目名	○安全教育の推進
主な取組	学校安全体制整備事業		対応する成果指標	小5、中2の肥満傾向児の出現率
施策の方向	・学校安全研修会等の開催や学校安全指導者の養成等により、生活安全・交通安全・災害安全等の安全教育の推進に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
安全確保体制を構築するため、学校防災リーダーを育成するための講習会を実施する。	県	学校安全指導者講習会の実施		
		学校安全指導者養成数(累計)		
		520人	520人(1,040人)	520人(1,560人)
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課	【 098-866-2726 】	関連URL	<a href="https://sites.google.com/open.ed.jp/hotai/">https://sites.google.com/open.ed.jp/hotai/</a>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		学校安全体制整備事業		予算事業名		学校安全体制整備事業
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		当初予算額
		県単等	直接実施	2,719	19,732	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
学校職員を対象とした学校安全に係る講習会をオンライン等で、令和4年7月に3回実施した。				事件・事故災害から児童生徒を守るため、学校職員を対象とした講習会を令和5年7月に3回開催する。		

活動指標名	学校安全指導者養成数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	481人	473人	463人	520人	89.0%	概ね順調	事件・事故災害から児童生徒を守るため、安全教育の進め方、事件事故発生時の対応、事故事例の共有のための講習会を、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンデマンド（動画配信）で実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

各学校の学校安全担当者は動画視聴後、報告書を提出。講習会を通して、各学校における安全に関する体制整備の推進を図るよう促すことにより、県内全ての学校において学校安全計画の見直し・改善が実施された。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
引き続き、小中高・特支において、それぞれの発達段階に対応した講習会を実施するとともに、受講した教職員が中心となり、各学校での伝達講習や学校安全に係る取組の推進を図れるよう、本県の学校安全に係る取組状況を周知する。	学校安全に係る専門職員（大学・気象台・日本スポーツ振興センター）からの動画及び資料の配布により、学校安全指導者の養成を行った。また、各学校の安全担当者には関係資料を活用し、学校安全に係る取組の推進を図るよう周知した。

様式 1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	自然災害や学校管理下の事故等から児童生徒の安全の確保を図ることが求められ、学校安全の三領域である「災害安全」、「生活安全」、「交通安全」の全てに関する講習を今後も継続的に実施する必要がある。	⑧ その他	小中高・特支において、それぞれの発達段階に対応した講習会を実施し、受講した教職員による各学校の伝達講習や、学校安全の取組の推進が図れるよう、本県の学校安全に係る取組状況を周知する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	学校管理下においては、児童生徒の骨折、心肺停止等、発達段階に応じて様々な事故が発生していることから、自転車乗車に係る道路交通法の遵守や、救急法に関する内容等に関する講義を行う必要がある。	⑧ その他	講習会などの開催や関係団体等の連携を図り、救急法及び交通安全等に関する意識の向上を図る。